

# I 總括年表

# 總括年表

I 総括年表

	創 成 期	海上警備隊・警備隊 (27・4～29・6)	海上自衛隊創設期 (29・7～32年度)	1次防期・36年度 (33～35年度)	
国際情勢	25・6・25 朝鮮戦争爆发 10・25 中国義勇軍、朝鮮戦争介入 11・24 米、対日講和7原則発表 26・4・11 マッカーサー連合国軍最高司令官解任(後任にリッジウェイ中将) 7・10 朝鮮休戦会談開始 27・1・19 韓国、隣接海洋に関する主権宣言(李承晩ライン)	27・5・27 欧州防衛共同体条約調印 11・1 米、水爆実験成功 28・3・5 スターリン・ソ連首相死去 7・27 朝鮮休戦協定調印 8・12 ソ連、水爆実験成功 10・1 米韓相互防衛条約調印 29・1・21 米、原子力潜水艦「ノーチラス」進水 5・7 インドシナ戦争、ディエンビエンフー陥落	29・7・21 インドシナ戦争休戦協定調印 8・23 中国、台湾、金門、馬祖島で砲撃戦 9・8 SEATO結成 30・1・24 バグダッド条約調印 5・14 ワルシャワ条約調印 31・7・26 エジプト、スエズ国有化を宣言 10・23 ハンガリー動乱(～11・8) 29 第2次中東戦争(～11・6) 32・8・26 ソ連、ICBM実験成功 10・4 ソ連、人工衛星打上げ成功	33・8・8 米原潜「ノーチラス」北極圏潜航横断成功 34・1・1 キューバ共産革命 7・21 米、ICBMアトラス完成 35・5・1 米U-2型偵察機ソ連ウラル上空で撃墜される 8・9 ラオス、クーデター起る 12・20 南ベトナム解放民族戦線結成 36・5・16 韓国軍部クーデター起る 37・2・8 サイゴンに米軍事援助司令部設置	
	国内情勢	23・5・1 海上保安庁創設 25・7・8 国家警察予備隊の設立と海上保安庁職員の増加に関するマッカーサー書簡発表 8・10 警察予備隊創設 10・30 旧職業軍人の公職追放解除開始 26・9・4 サンフランシスコ講和会議 8 対日平和条約、日米安全保障条約調印 27・2・28 日米行政協定調印	27・8・1 保安庁創設 10・15 保安隊発足 11・12 日米船舶貸借協定調印 28・12・1 ソ邦人第1次帰還船舞鶴入港 25 奄美群島、日本に復帰 29・3・1 第5福竜丸事件 8 日米相互防衛援助協定(MSA協定)調印 5・14 日米艦艇貸与協定調印 6・7 日米軍事援助顧問団(MAAG-J)発足	29・7・1 防衛庁創設(陸、海、空各自衛隊発足) 30・5・8 立川基地拡張反対運動(砂川闘争)から全国的な基地反対運動始まる 31・7・2 国防会議発足 32・5・20 国防会議「国防の基本方針」決定 6・14 国防会議「防衛力整備目標(1次防)」決定 33・1・1 日本、国連安保理事会の非常任理事国就任	33・10・4 日米安全保障条約改定交渉開始 34・3・30 砂川事件に無罪判決 35・1・19 日米安全保障新条約調印 6・15 日米安全保障条約改定反対の全学連国会突入 19 日米安全保障新条約自然承認 36・6・12 陸自、13個師団制度化 7・18 国防会議「第2次防衛力整備計画」決定
海	組織編成	26・10・31 Y委員会発足	27・4・26 海上警備隊発足 8・1 警備隊発足、各地方隊に航路啓開隊新編 28・1・14 米艦艇の受領に伴い、逐次船隊、船隊群を編成 9・16 警備隊術科学校新設	29・7・1 海上自衛隊発足 9・1 幹部学校新設 10・1 第1掃海隊群新編 12・1 海上訓練指導隊新編、舞鶴地区病院新設 32・5・10 練習隊群、需給統制隊新編 幹部候補生学校新設	33・4・1 第1、第2術科学校新設 35・1・16 実用実験隊新編 36・2・1 第3術科学校新設 第2護衛隊群新編 6・2 練習艦隊新編 9・1 護衛艦隊、航空集団、第2掃海隊群、教育航空集団新編
	教育訓練	27・1・21 海上警備官要員(A班、B班)教育開始	27・7・18 第1期幹部講習開始 8・16 第1期警備士補講習開始 9・15 各種術科講習開始 11・20 第1期練習員教育開始 28・4・21 基幹とう乗員、整備講習開始 6・1 第1期警備隊幹部候補生教育開始 12・19 警備隊術科学校教育開始	29・10・12 米留學生教育開始 12・20 航空統合教育決定 30・2・21 第1回海上自衛隊演習 4・6 第1期生徒教育開始 25 第1回日米共同訓練 12・20 第1期乙種航空學生教育開始 32・3・22 各種体育大会開始 10・2 第1回観艦式(羽田沖) 33・1・14 第1回遠洋練習航海出発	33・4・1 第1期航空學生教育開始 35・7・1 第1期幹部一般及び専門課程教育開始
	自装		27・5・12 米艦艇(PF,LSSL)の保管引受開始 28・1・14 日米船舶貸借協定によるPF18隻,LSSL50隻の受領開始 8・6 回転翼航空機の領収開始 29・3・13 固定翼航空機の領収開始	29・10・19 日米艦艇貸与協定による艦艇の受領、回航開始 30・8・15 潜水艦「くろしお」受領 31・1・16 P2V-7の受領開始(16機) 4・26 国産護衛艦「はるかぜ」竣工 32・7・24 統合教育のためSNJ23機空自に派遣(33・1・14原隊復帰) 33・1・25 P2V-742機の国産化開始	33・6・25 掃海艇「かさど」竣工 34・2・28 護衛艦「むらさめ」竣工 35・2・13 域外調達艦「あきづき」竣工 36・3・15 潜水艦救難艦「ちはや」竣工
	隊害派遣		28・6・28 西日本水害に対する被災者救援(～7・10) 7・19 和歌山県下の水害に対する被災者救援(～8・1) 29・5・11 根室沖漁船遭難に対する捜索救難(～26)	29・9・27 青函連絡船「洞爺丸」遭難に対する被災者救助(～10・11) 30・9・20 別府湾のイベリット爆弾引揚げ作業(～31・12・13) 32・7・25 長崎県諫早水害被災者の救援(～8・15)	33・8・13 伊豆沖の全日空機遭難に対する救援(～25) 9・28 伊豆方面水害に対する被災者救援(～10・10) 12・28 奄美大島古仁屋大火に対する被災者救援(～34・1・22) 34・9・28 伊勢湾台風被災者救援(～12・5) 35・5・24 三陸方面、チリ地震津波被害に対する救難(～30)

I 総括年表

	2 次 防 期 (37 ~ 41 年度)	3 次 防 期 (42 ~ 46 年度)	4 次 防 期 (47 ~ 51 年度)	52 年 度				
国 際 情 勢	37・9・22 中印国境紛争(～11・22) 10・23 米、キューバ海上封鎖(～11・20) 38・11・22 ケネディー米大統領暗殺さる 39・8・2 トンキン湾事件(北ベトナム魚雷艇、米駆逐艦を攻撃) 40・2・7 米国、北爆開始 9・1 印・パ紛争(～22) 11・10 中国、文化大革命始まる 41・7・1 仏、NATOから脱退	42・6・5 第3次中東戦争(～8) 10・21 アラブ・ミサイル艇、イスラエル駆逐艦「イラート」を撃沈 43・1・23 北朝鮮、米情報収集艦「プエブロ」を捕獲 5・10 第1回ベトナム和平会談(パリ) 44・3・2 珍宝島で中ソ武力衝突 4・15 北朝鮮、米大型偵察機(EC-121)を撃墜 7・21 米アポロ衛星、月面着陸 46・12・3 印・パ戦争(～17) 47・2・21 ニクソン米大統領、中国訪問	47・5・8 米国、トンキン湾を機雷で封鎖 26 米ソ、ABM制限条約、SALT-Iに調印 48・1・27 ベトナム和平協定調印 3・29 ベトナム駐留米軍撤退 6・22 米ソ核戦争防止協定調印 10・6 第4次中東戦争(～24) 50・4・30 サイゴン陥落 インドシナ戦争終る 51・3・15 国連第3次海洋法会議第4会期開催(ニューヨーク)	5・25 米国、在韓米地上軍の撤退方針発表 7・20 ベトナム国連加盟 8・1 北朝鮮、経済水域内に軍事境界線(50カイリ)設定 11・19 サダト・エジプト大統領イスラエル訪問 12・31 カンボジア・ベトナム国交断絶 1・24 ソ連軍事衛星、カナダに墜落				
	国 内 情 勢	37・11・1 防衛施設庁発足 39・8・28 政府、米原子力潜水艦の日本寄港受諾 10・10 第18回オリンピック東京大会開催(～24) 40・2・10 「三矢研究」問題化 11・20 4年振りに南極地域観測再開 41・11・29 第3次防衛力整備計画の大綱決定 42・3・29 恵庭事件に無罪判決	43・6・26 小笠原諸島、日本に復帰 44・3・26 空自、パッジ運用開始 45・6・23 日米安保条約、自動延長 10・20 第1回防衛白書発表 11・25 市ヶ谷駐とん地で三島由起夫事件発生 46・7・30 全日空機、自衛隊機衝突事故(零石事故) 47・2・7 第4次防衛力整備計画の大綱決定	47・5・15 沖縄 日本に復帰 9・29 日中国交回復声明発表 48・2・1 防衛庁「平和時の防衛力」発表 10・17 OAPC原油生産削減発表(石油ショック始まる) 49・4・25 防衛医科大学設置 50・3・2 「防衛を考える会」発足 51・9・6 ソ連ミグ25戦闘機函館空港に強行着陸 10・29 52年度以降の防衛力整備計画決定	7・1 領海法及び漁業水域に関する暫定措置法施行 次期対潜哨戒機にP-3C導入を決定 12・28			
		海 組 織 編 成	37・7・1 海上訓練指導隊群新編 9・1 第4航空群新編 38・9・1 宇都宮教育航空群新編 40・2・1 第1潜水隊群新編 3・25 小月教育航空群新編	43・3・16 中央通信隊群新編 44・10・1 海洋業務隊、資料隊新編 45・3・2 地方総監部改組、少年術科学校新設 46・2・1 第4護衛隊群新編	48・3・1 第31航空群、徳島教育航空群新編 10・16 第2潜水隊群新編 49・2・16 下総教育航空群新編 50・10・1 第4術科学校新設	12・27 潜水医学実験隊新編		
			上 教 育 訓 練	37・11・26 第1回統合演習開始 38・11・26 潜水艦のハワイ派遣訓練開始 40・6・14 護衛艦「あまつかぜ」の米国派遣訓練開始 41・1・10 第1期幹部中級課程教育開始 11・1 航空機のハワイ派遣訓練開始	42・7・5 第1期一般幹部候補生(部内)課程教育開始 43・7・1 第1回グアム方面航海実習開始 45・5・25 予備自衛官、准尉制度発足	49・5・16 婦人自衛官制度発足 51・4・1 第1期一般海曹候補学生教育開始 7・17 水上艦艇のハワイ派遣訓練開始		
				自 備	39・3・24 HSS-2の領収開始 40・1・20 需給統制隊に電子計算機設置 2・15 護衛艦「あまつかぜ」竣工 3・31 PFの除籍返還開始 7・15 砕氷艦「ふじ」竣工 41・11・14 P-2Jの領収開始 42・3・31 YS-11Mの領収開始	43・7・30 P2V-7除籍開始 31 PS-1初号機完成 44・9・10 練習艦「かとり」竣工 10・25 海洋観測艦「あかし」竣工 11・26 訓練支援艦「あづま」竣工 45・2・28 HSS-1除籍開始 46・1・21 潜水艦「うずしお」竣工	48・2・22 護衛艦「はるな」竣工	
		衛 災 害 派 遣 隊			37・8・24 三宅島噴火に伴う被災者救援(～9・15) 38・8・17 藤田航空機遭難に対する捜索救難(～20) 39・6・16 新潟地震に対する被災者救援(～7・4) 40・10・9 マリアナ沖漁船遭難に対する捜索救難(～22) 41・2・4 羽田沖の全日空機遭難に対する捜索救難(～5・10) 11・13 松山沖の全日空機遭難に対する捜索救難(～12・20)	42・7・9 広島県下水害に対する被災者救援(～17) 8・23 西日本干害に対する給水支援及び人工降雨(～9・30) 43・5・16 十勝沖地震に対する被災者救援(～20)	48・7・25 全国的な干害に対する給水支援(～9・14) 49・11・22 第10雄洋丸の処分(～12・2) 51・9・9 台風17号被災者救援(～10・3) 52・1・14 伊豆沖地震の被災者救援(～24)	